

# 電 気 学 会 々 報 [22]

## 昭 和 26 年 度 事 務 及 び 事 業 報 告

昭和 26 年 4 月から 27 年 3 月に至る間において行つた事務及び事業の概要を報告する。

### 1. 会 員

**名誉員の異動** 昭和 26 年 12 月 12 日, 名誉員 Carl Köttingen 博士, 27 年 2 月 18 日, 名誉員, 前会長 稲田三之助君が逝去された。

**正, 准員の異動** は次の如くである。

	正 員	准 員	合 計
再登録	70	0	70
入 会	307	404	711
転出入 (+)	214	(-)214	0
退 会	167	52	219
死 亡	30	3	33
除 名	675	205	880
差 引	(-)281	(-)70	(-)351

昭和 26 年 4 月 20 日, 前会長 山本忠興君, 6 月 22 日, 前副会長 森秀君, 10 月 10 日, 前会長 小平浪平君, 27 年 3 月 10 日 前副会長 渡田精太郎君が逝去された。

**事業維持員の異動** は次の如くである。尙本期は別記の如く一口の金額を増加したが, 日本放送電社(6)口の解散があつたので, 電力会社及び主なる電機製造会社等に増口を依頼した結果 17 社から 173 口の増加があつた。即ち入会, 増口及び退会の口数と通計して 93 口の増加となつた。

	社 数	口 数
入 会	14	15
退 会	*32	95
差 引 減	18	80

\* 会費滞納に依る整理退会 20 社を含む

**期末会員数** 27 年 3 月末現在の会員数は次表の如くで, 前期末に比し 374 名を減少した。

	26 年 3 月末	27 年 3 月末	増 減
名誉員	8	6	(-) 2
正 員	9,665	9,384	(-) 281
賛助員	6	3	(-) 3
維持員	250	232	(-) 18
准 員	1,665	1,595	(-) 70
合 計	11,594	11,220	(-) 374

正員中「特例会費会員」は 255 名, 「終身会員」は 662 名である。

### 2. 会 合 数

本期間の会合数は 608 回で前期 549 回に比し 59 回を増加した。

総 会	1 回
役員会	4 回
理事会	14 回
対外委員会	1 回
財務委員会	2 回
編修委員会	26 回
広告委員会	11 回
賞金委員会	2 回
大会委員会	9 回
技術委員会	114 回
電気規格調査会	220 回
研究委員会	138 回
電気技術普及会	3 回
ハンドブック刊行会	11 回
同 編修委員会	8 回
通信教育会	35 回
大会改善委員会	3 回
その他	6 回
合 計	608 回

### 3. 規 程 の 制 定 及 び 改 正

(1) 26 年 4 月, 定款第 12 条を改正し事業維持員職出金 1 口の金額 1,500 円を 2,500 円とした。

(2) 同年 4 月, 対外委員会規程を制定した。

(3) 同年 6 月編修委員会規程第 2 条及び第 3 条を改正した。その結

果委員は次の如くになった。

1. 編修委員 70 名以内, 但し内 40 名以内を東京都及び隣接県下在住の会員より, 30 名以内をその他の地域在住の会員より選定する。

2. 学界時報編修委員 70 名以内, 内 50 名は編修委員が兼ねる。

3. ニュース委員 15 名以内  
(4) 全年 10 月, 財務委員会規程を制定した。

### 4. 資 金 受 領

26 年 5 月, 日本放送電社から全社解散に際し, 金 500 万円の寄附がありこれを受領した。

### 5. 功 績 の 表 彰

26 年 4 月通常総会において次の諸君に賞金を贈呈した。

第 26 回浅野博士奨学祝会

木多 侃士君

第 10 回大同電力記念賞金

藤高 周平君

第 7 回電気学術振興賞

進歩賞 (連名) 法貴 四郎君 木澤 誠君

改良賞 原田 常雄君

論文賞 吹田 徳雄君

文献賞 竹内寿太郎君

### 6. 大 会 ・ 講 演 会

大 会 26 年 5 月第 25 回連合大会を京都市において開いた。又各支部においても支部連合大会を開い

	日 数	講演件数	
		特別	一般
全国大会	3	2	487
東京支部	3	0	362
関西支部	2	3	161
九州支部	1	0	40
東北支部	2	0	57
東海支部	2	0	114
中国支部	2	1	17
北海道支部	1	0	29
四国支部	1	0	27
合 計	17	6	1,294

た。これを表示すると上記の如くで、一般講演総数 1,294 件に上り、前年の 918 件に比し 376 件を増加した。

**講演会、講習会、見学会** 本期間本部及び支部で開いた講演会等は 90 回で、前期 88 回に比し 2 回を増加した。支部別に示すと次の如くである。

	講演会	講習会	見学会	合計
本 部	1	0	0	1
東京支部	12	2	1	15
関西支部	5	1	2	8
九州支部	6	0	3	9
東北支部	16	0	2	18
東海支部	5	0	1	6
中国支部	12	0	0	12
北海道支部	6	0	1	7
北陸支部	4	0	3	7
四国支部	3	0	0	3
茨城支所	3	0	1	4
合 計	73	3	14	90

**7. 雑誌及び論文集**

**雑誌** 本期間は次記 13 冊を刊行した。

巻・号	年・冊	発行年月	総頁数
71・749	26・3	26・5	64
750	4	6	60
751	5	7	62
752	6	7	56
753	7	8	52
754	8	8	48
755	9	9	54
756	10	10	52
757	11	11	64
758	12	12	64
72・759	27・1	27・1	66
760	2	2	52
761	3	3	58

発行年月は実際の年月を示した

以上 13 冊の総頁数は 752 頁で、前期 606 頁 (12 冊) に比し 146 頁を増加した。又 1 冊当の頁数は 57 頁で前期 50 頁に比し 7 頁を増加した。欄別の頁数を示すと次の表の如くである。

**論文集** 本期間 2 巻 4 号、3 巻 1 ~ 4 号及び 4 巻 1 号の 6 冊を発行した。総頁数は英文の内容梗概 50 頁、論文 286 頁 (論文 49 件、1 件平均

	前期	本期	増減
会長演説	9	19	(+) 10
説文	242	242	0
資料論文	0	9	(+) 9
論文要旨	15	20	(+) 5
講演	21	3	(-) 18
報告	26	25	(-) 1
討議会記事	2	0	(-) 2
書面討論	6	8	(+) 2
寄 書	86	84	(-) 2
技術綜説	58	83	(+) 25
学界時報	2	34	(+) 32
ニュース	0	31	(+) 31
JIS 及特許紹介	18	18	0
製品紹介	17	18	(+) 1
会報	104	158	(+) 54
目次			
広 告			
合 計	606	752	(+) 146

5.8 頁) 誌上討論 6 頁、総目次 4 頁、合計 346 頁で 1 冊平均 58 頁である。

**8. 出 版**

**電気工学ハンドブック** 昭和 23 年 12 月編修準備にとりかかった本冊は出版予定期昭和 26 年 5 月に遅れること約 2 ヶ月、7 月に出版となり、9 月までに予約送本を完了した。

尚 27 年 2 月に「正誤及び補遺」を発行した。

**電気工学ポケットブック・ジュニア版** 26 年 5 月に 2 版、12 月に 3 版をオーム社から出版した。

**今後の電車** 鉄道部門委員会編修の本冊を 26 年 12 月、電気車研究会から出版した。

**電気規格** 下記 8 種を電気書院から発行した。

- (1) 電気機器一般(改訂)
- (2) 誘導機、同期機(〃)
- (3) 電気器具の定格電流(重版)
- (4) 電気単位記号(〃)
- (5) 交流遮断器(〃)
- (6) 電気鉄道車輛用主電動機
- (7) 防蝕ケーブル防蝕層(3 種)
- (8) 気中遮断器(重版)

**通信教育教科書** 通信教育の部に記載した。

**9. 電気規格**

電気規格調査会本期間の会合数は 220 回で前期 203 回に比し 17 回を増加した。

**新設委員会** 委員会を新設して調査を開始したものは次の 8 つの標準特別委員会である。

- (1) ネオン管用変圧器 (26 年 6 月)
- (2) 鉄製水銀整流器 (26 年 7 月)
- (3) 柱上用油入開閉器 (26 年 10 月)
- (4) 送電用コンクリート柱 (26 年 11 月)
- (5) 放電管用変圧器 (26 年 12 月、日本電気協会と共同設置)
- (6) 電線許容電流(27 年 2 月)
- (7) 需用計 (27 年 3 月)
- (8) 交流積算電力計 (27 年 3 月)

**委員会の解散** 調査を完了し解散したものは次の通りである。

- (1) 防蝕ケーブル標準特別委員会 (26 年 8 月)

**規格の制定及び改訂** 本期間に制定又は改訂した規格は次の 11 種であり (5) 以下は日本工業標準 (JIS) の原案として報告したものである。

- (1) 一重鉛被防蝕ケーブル防蝕層 JEC-121 A (1951) (6 月)
- (2) 鋼帯鍍装防蝕ケーブル防蝕層 JEC-121 B (1951) (6 月)
- (3) 二重鉛被防蝕ケーブル防蝕層 JEC-121 C (1951) (6 月)
- (4) 電気鉄道車輛用主電動機 JEC-122 ((951) (6 月)
- (5) 低圧碍子抜取試験法 (4 月)
- (6) 600 V ビニール電線 (4 月)
- (7) 進相用高圧及び特高コンデンサ (11 月)
- (8) ネオン管変圧器 (1 月)
- (9) 分電盤ユニットスイッチ (2 月)
- (10) 引掛型さし接続器 (2 月)

- (11) 防水型接続器 (2 月)
- 廃止規格**
- (1) 絶縁油 JEC-23 (1941)
- 規格出版** 前記出版の部に記載の如く 8 種を電気書院から出版した。
- 英文規格の発行** 下記規格の英文案の作成並に校閲をなし日本電機工業会から出版された。尙「水車」は近く出版の予定である。
- (1) Electrical Machinery and Apparatus in General JEC-86 (1950) (4 月)
- (2) Synchronous Machines JEC-114 (1950) (9 月)
- (3) Induction Machines JEC-37 (1950) (9 月)
- 調査中の規格** 調査中の規格は次の通りである。
- (1) 静止誘導器 (改訂)
- (2) 熱電温度計 (改訂)
- (3) 抵抗温度計 (改訂)
- (4) 熱電対及び測温抵抗体
- (5) 指示電気計器解説書 (改訂)
- (6) 需用計
- (7) 交流積電力計 (改訂)
- (8) 鉄製水銀整流器 (改訂)
- (9) 標準電気用語 (改訂)
- (10) 断路器
- (11) 油入交流遮断器 (改訂)
- (12) 空気遮断器
- (13) 套管
- (14) 避雷器
- (15) 柱上用油入開閉器
- (16) 送電用鉄塔 (改訂)
- (17) 送電用鉄柱 (改訂)
- (18) 送電用コンクリート柱
- (19) 電力線搬送用結合コンデンサ
- (20) 電力線搬送用ブロッキングコイル
- (21) 爪付ヒューズ (改訂)
- (22) 筒型ヒューズ (改訂)
- (23) プラグヒューズ (改訂)
- (24) 放電灯用変圧器
- (25) 一船照明用白熱電球 (改訂)
- (26) 螢光ランプ (改訂)

- (27) 電線許容電流 (改訂)
- (28) 電気鉄道車輛用補助回転機
- 日本工業標準原案作成受託**
- 本年度工業技術庁より委託を受けたものは下記の 3 種である。
- (1) ネオン管変圧器
- (2) 進相用高圧及び特別高圧コンデンサ
- (3) 熱電対及び測温抵抗体

**10. 調査及び研究**

**技術委員会** の部門、専門、特別委員会の会合数は 114 回で前期 106 回に比し 8 回を増加した。

**新設委員会** 委員会を新設し調査に着手したものは次の通りである。

- (1) 衝撃電圧資料整備専門委員会 (5 月)
- (2) 電気絶縁材料試験法専門委員会 (2 月)
- (3) 自動制御特別委員会 (2 月)

**調査完了事項** 調査完了の旨報告のあつた事項は次の通りである。この外各部門委員会に於ては「文部省科学研究報告書の審査」「学会誌臨時増刊号掲載論文の選定」などを行った。又 (7) に関しては本会々長名にて関係官庁に意見を進言した。

- (1) 今後の電車 (11 月, 電気車研究会より出版)
- (2) 超高压送電について (討議会記事) (電学誌 6 月号発表)
- (3) カルフォルニア州の電力設備 (座談会記事) (雑誌電力 6 月号に発表)
- (4) 最近の電気材料について (電学誌 7 月号発表)
- (5) 水銀整流器と回転変流機との並行運転について (電学誌 11 月号発表)
- (6) 珪素鋼板鉄損試験法の検討 (電学誌 27 年 5 月号発表)
- (7) 絶対単位使用に伴う計測器に施すべき措置について (印刷物配布)
- (8) 静止誘導機器無負荷損の測

- 定数字例 (規格調査会に提出)
- (9) 硝子水銀整流管に関する諸規格の比較検討 (印刷物配布並に電機工業会へ進言)
- (10) 静電塗装法の現状 (近く発表予定)
- (11) 電流点弧子の材料とその点弧機構の研究 (印刷物配布)
- (12) 点弧回路について (〃)
- (13) 電圧点弧について (〃)
- (14) タングステン陰極, トリウムタングステン陰極寿命 (14) ~ (21) は「最近のテレビジョン」として電学誌 1 月号に技術綜説として発表)
- (15) 真空装置の到達真空度
- (16) 新しい陰極材料及び酸化物陰極の新理論
- (17) テレビジョン用撮像管, 受像管の現状
- (18) 長寿命小型管の研究現状
- (19) 酸化物陰極に関する諸測定
- (20) 電極構造論
- (21) 二次電子投射材料

**調査中の主な事項** は次の如くである。

- (1) 変電所の合理的容量及び間隔
- (2) 放電管の応用
- (3) 遠方制御変電所の簡素化案
- (4) 直流送電
- (5) 変圧器運転指針
- (6) 変圧器試験法
- (7) 衝撃電圧試験に関する資料の整備
- (8) 電気絶縁材料試験法
- (9) 現用鉄損試験器の誤差比較検討
- (10) ASTM 法試験器の検討
- (11) 原尺珪素鋼板の試験装置の標準化
- (12) 同期電動機の新応用
- (13) 自動制御用語及び定義
- (14) 自動制御技術の向上

**西支部研究委員会** 「妨害電波研究委員会」及び「電力網異常現象

研究委員会」の本期間の会合数は31回で前期に比し5回を増加した。調査を完了した事項は次の通りである。

(1) 22 kV 今里系異常電圧試験 (印刷物配布)

調査中の事項は次の通りである。

(1) 各種の大型及び小型電気機器、送電線、配電線、電気鉄道並に自動車等より発生する妨害電波の測定並にその防止法に関する調査研究

(2) 味生変電所事故調査並に系統異常電圧試験

**電蝕防止研究委員会** 電気通信学会等6団体共同設置のものであるが、本期間に於ける会合数は42回で前期に比し11回を増加し、又本期間に従来の第1、第2、第3小委員会の外、埋設鉄管防蝕小委員会及び第3小委員会内に排流器分科会を設置した。

**調査完了事項** は次の通りである。

(1) 電蝕防止ハンドブック (電蝕防止操典の全面的改訂) (27年4月電気学会出版)

(2) レールボンドの研究調査 (近く発表予定)

(3) レールボンド規格草案 (工業技術庁へ提案)

**調査中の事項** 主なる事項は次の通りである。

(1) 電蝕障害事故の集計並にその他の文献紹介

(2) NACE との連絡

(3) 軌条漏洩電流測定方法の基準

(4) 鉄筋コンクリート構造物の電蝕防止

(5) 測定結果の表示法の検討

(6) 電蝕用記録計の研究

(7) 強制並に共同、撰択排流等に関する調査研究

(8) その他諸電蝕防止に関する研究

**需給新計器委員会** 日本電気協会と共同設置のものであるが本期間の会合数は40回(内幹事会25回)であつた。次の事項の調査を完了し27年4月解散した。

(1) 新料金制に適切妥当な計器の種類の設定(公益委員会その他関係官庁へ意見書提出)

(2) 新料金制用計器の規格制定上の基礎資料の調査(電気規格調査会へ提案)

**誘導調整委員会** 電気通信学会と連合して26年4月設置したもので、電力並に電鉄の2小委員会を設けて、電力線から通信線に及ぼす誘導障害並にその防止に関する諸研究に着手した。本期間に於ける会合数は23回で主なる調査中の事項は次の通りである。

(1) 電力及び電鉄の両分野に於ける電位誘導調整基準に関する基礎調査

(2) 誘導に関する現況調査

(3) 国鉄高崎線に於ける誘導試験

## 11. 電気知識普及

電気技術普及会は前年発行した「工場能率ブック」による電力使用合理化の普及に努め、本期間の会合数は3回であつた。

## 12. 通信教育

「電気学会大学講座」として本年度中に開講したものは「発変電工学」「電気鉄道」の2講座、初版教科書の発行は次の8冊である。

## 役員改選報告

会長尾本義一、副会長石川潔、薄井廉介、総務理事森田清、会計理事田口武夫、編修理事実吉純一、澤井善三郎、調査理事藤高周平の諸君が、27年4月の通常総会を以て退任となるので改選の結果次の諸君が当選した。

発変電工学：変電編

電気理論：電気回路編、放電現象

電気機械工学：設計概論、誘導機、同期機

電気鉄道：I, II

本年度末に於ける開講5講座、講座用教科書14冊であるが、つづいて「電気磁気測定」「電力応用」「電気材料」「高電圧工学」及び「工高用講座としての電磁事象」を開講する準備を進めている。

聴講生は4,178名で前期に比し2,213名を増加した。

## 13. 日本学術会議関係

「日本学術会議会員選挙規則改正」に関し同会選挙管理会、中央選挙管理会委員として、丹羽保次郎君を5月に選出し、かつ10月に本会の改正意見を提出した。

「日本学士院会員候補者」2名を6月に、「フォード資金による米国への留学候補者」2名を10月に夫々推薦し又1月に「本邦工学関係学会の最近の発展とその活動に対する原稿」、2月に「25年度文部省研究報告488件の審査報告」を提出した。

## 14. 日本工学会関係

本会が電気工学部門より理事学会に選出されたので駒形作次君を理事として選出した。又27年4月12日開催の日本工学会大会の講演者として「電源開発について」松永安左エ門氏を推薦した。

会 長 別宮 貞俊

副 会 長 駒井健一郎(日立)

同 一本松珠瑛(関西電力)

総務理事 山田 直平(東大)

会計理事 小林 宏治(日本電気)

編修理事 西野 治(電試)

同 広田 友義(早大)

調査理事 高木 昇(東大)  
この選挙における投票総数は 2,940 票, 投票率 34.3% であつた。  
各支部役員の出選者は次の如くである。(○印は本部評議員兼任者)

東 京 支 部

支 部 長 古賀 逸策(東大)  
庶務幹事 平山 博(早大)  
会計幹事 法貴 四郎(電試)  
評議員 秋山俊夫(三菱) 浅川七平(東芝) ○石塚晴美(日立) ○国松賢四郎(国鉄) ○実吉純一(東工大) 澤井善三郎(東大) ○鳥居光太郎(富士) 中山健一(東芝) ○三田 昇(電試)

關 西 支 部

支 部 長 林 重憲(京大)  
庶務幹事 近藤 文治(京大)  
会計幹事 西村正太郎(阪大)  
評 議 員 伊藤龍平(関西電力) 石橋英樹(三菱) 阪本 勇(住友) 屋芳夫(京大), 山村 豊(阪大)

九 州 支 部

支 部 長 後藤 文雄(九工大)  
庶務幹事 安浦亀之助(九大)

会計幹事 吉田 正勝(九州電力)  
評 議 員 荒尾兼雄(九州電力) 占部好文(八幡製鉄)○保刈紫朗(九大) 宮田秀介(九州電力) 安川敬二(安川)

東 北 支 部

庶務幹事 菊地 正(東北大)  
会計幹事 中村 敬一(東北電力)  
評 議 員 ○高野知彦(東北大) 鎌田徳美(岩手大) 鈴木憲郎(東北電力)

東 海 支 部

庶務幹事 宮地 巖(名市電)  
会計幹事 増村 仁士(中部電力)  
評 議 員 新木啓助(愛知電鉄) 海津明彬(名大) 河津吉兵衛(中部電力) 知識兼則(名鉄)○中山修次(三菱)

中 國 支 部

支 部 長 永田 八郎(中国電力)  
庶務幹事 沖 盛明(全)  
会計幹事 佐々木亮次(全)  
評 議 員 ○河喜多能一(広大) 木村恵(広島放送局) 幸田為男(岡山鉄道局) 佐藤 理(中国電工) 蜂谷保七(東芝) \*木曾武男(電試)

(\*支部長推薦評議員)

北 海 道 支 部

庶務幹事 三浦 良一(北大)  
会計幹事 中野 友雄(北海道電力)  
評 議 員 大慈彌 稔(東洋高圧) 松本 正(北大) ○村井五郎(北海道電力)

北 陸 支 部

支 部 長 三井新次郎(北陸電力)  
庶務幹事 増田 盛雄(全)  
会計幹事 工藤 康雄(金沢大)  
評 議 員 京藤隆重(金沢大) 谷川保(関西電力北陸支店) 矢後俊三(北陸電力)

四 国 支 部

支 部 長 北脇 保喜(住友共電)  
庶務幹事 仲津 重雄(全)  
会計幹事 後藤 万年(全)  
評 議 員 石黒美種(徳島大) 小倉祐三(四国通信局) 越智通喜男(四国機械) 土屋弘成(四国電力) 宮地冬樹(四国電力) 吉原正吾(四国電力) ○渡辺雅雄(四国電力)

昭和 26 年度決算報告

科 目	収 入	科 目	支 出
(1) 一 般 会 計			
公 費	4,324,171	総 務 費	66,327
基本財産及預金利子	279,858	雑誌費繰入	3,536,032
雑 収 入	21,613	大 会 費	163,628
文 部 省 補 助 金	180,000	支 部 費	498,146
出版会計より繰入金	1,500,000	賞 金 費	59,750
		諸 会 費	16,250
		特別積立金繰入	1,964,909
合 計	6,305,642	合 計	6,305,642

(2) 事業維持員会費

繰 越 金	125,757	総 務 費	177,999
会 費	1,794,427	電気規格調査会費	550,000
雑 収 入	13,840	技術委員会費	399,070

		雑 誌 費	96,360
		次年度繰越金	710,595
合 計	1,934,024	合 計	1,934,024

(3) 電気規格調査費

電気学会支出金	550,000	総 務 費	226,034
預 金 利 子	2,975	調 査 費	535,694
工業技術庁補助金	236,618	規格出版費繰入	85,244
調査準備金繰入	57,379		
合 計	846,972	合 計	846,972

(4) 連合大会費

第 24 回	563,747	第 24 回	632,411
第 25 回	832,353	第 25 回	1,021,684
三学会支出金	257,995		
合 計	1,654,095	合 計	1,654,095

(5) 調査委託費

繰 越 金	58,757	調 査 費	557,909
-------	--------	-------	---------

寄附金	1,104,050	次年度繰越金	670,229
繰入金	33,976		
雑収入	31,355		
合計	1,228,138	合計	1,228,138

(6) 御下賜金, 委託金, 寄附金利息

繰越金	154,244	支出	194,749
利子	457,049	次年度繰越金	416,622
繰入金	78		
合計	611,371	合計	611,371

(資金別の収支は下記の通り)

貸借対照表

(昭和 27 年 3 月 31 日現在)

資産の部		負債の部	
有価証券	1,919,729	御下賜金	200
信託預金	1,359,553	基本財産	166,057
定期預金	3,200,293	委託金	20,418
銀行預金	2,789,698	寄附金	5,590,800
振替貯金	47,572	繰越金	1,797,446
現金	23,749	特別積立金	2,335,298
備品	6,757	調査準備金	60,443
仮払金	1,667,920	職員退立積立金	428,677
		図書館勘定	9,239
		仮受金	576,693
合計	11,015,271	合計	11,015,271

欠損処分の件

死亡, 退会, 除名による未納会費で収入の見込のない下記金額を欠損処分とする。

正員 631,061 円 准員 122,120 円 合計 753,181 円

御下賜金, 委託金, 寄附金利息の内訳

科目	収入	科目	支出
----	----	----	----

(1) 御下賜金

繰越金	84	次年度繰越金	93
利子	9		
合計	93	合計	93

(2) 池田資金

繰越金	2,395	次年度繰越金	2,821
利子	426		
合計	2,821	合計	2,821

(3) 大井資金

繰越金	1,364	次年度繰越金	1,550
利子	186		
合計	1,550	合計	1,550

(4) 浅野資金

利子	922	祝金	1,000
繰入金	78		
合計	1,000	合計	1,000

(5) 広部資金

繰越金	694	次年度繰越金	846
利子	152		
合計	846	合計	846

(6) 橋本資金

繰越金	3,029	次年度繰越金	5,269
利子	2,240		
合計	5,269	合計	5,269

(7) 鳥潟資金

繰越金	442	次年度繰越金	642
利子	200		
合計	642	合計	642

(8) 岸資金

繰越金	26	次年度繰越金	1,026
利子	1,000		
合計	1,026	合計	1,026

(9) 岩垂資金

繰越金	138,685	講演会費	23,359
利子	20,599	研究費補助	10,000
		次年度繰越金	125,925
合計	159,284	合計	159,284

(10) 大同電力資金

繰越金	520	賞金	1,000
利子	1,440	次年度繰越金	960
合計	1,960	合計	1,960

(11) 日立資金

繰越金	2,114	次年度繰越金	23,321
利子	21,207		
合計	23,321	合計	23,321

(12) 関西共同火力資金

繰越金	1,719	次年度繰越金	2,382
利子	663		
合計	2,382	合計	2,382

(13) 富士電力資金

繰越金	807	次年度繰越金	3,687
利子	2,880		
合計	3,687	合計	3,687

(14) 京浜電力資金			
繰越金	2,365	次年度繰越金	10,990
利子	8,625		
合計	10,990	合計	10,990

(15) 日本発送電資金			
利子	396,500	雑誌費	159,390
		次年度繰越金	237,110
合計	396,500	合計	396,500

総 計			
繰越金	154,244	支出	194,749
利子	457,049	次年度繰返金	416,622
繰入金	78		
合計	611,371	合計	611,371

出版会計  
昭和 26 年度決算報告

科目	収入	科目	支出
(1) 電気学会雑誌			
会員頒布収入	3,536,632	総係費	393,000
維持員 "	96,300	編修費	320,633
一般 "	180,024	原稿料	110,700
広告収入	1,869,900	編修事務費	538,219
		印刷費	3,535,135
		配布費	550,264
		雑費	234,965
合計	5,682,916	合計	5,682,916

(2) 電気工学論文集			
頒布収入	338,570	総係費	65,000
広告収入	102,600	編修費	78,369
		印刷費	551,499
		配布費	29,624
		雑費	6,091
合計	441,170	合計	730,583

(3) 電気工学ハンドブック			
頒布収入	42,173,780	総係費	2,622,000
		編修費	920,970
		原稿料	3,687,150
		事務費	1,160,060
		印刷費	26,812,012
		図面トレース代	672,230
		広告費	418,587
		集金費	71,083
		送本費	785,057

		通信費	118,734
		保険料	158,497
		借入金利子	83,700
		雑費	262,652
		一般会計繰入金	1,500,000
合計	42,173,780	合計	39,272,732

(4) 図 書			
頒布収入	499,475	総係費	131,000
		出版費	1,060,775
		事務費	500,000
		発送費	10,685
		雑費	14,505
合計	499,475	合計	1,716,965

(5) 電気規格			
頒布収入	111,479	調査費	133,900
繰入金	85,244	規格買取費	62,823
合計	196,723	合計	196,723

(6) 電気普及会図書			
頒布収入	217,660	調査費	10,881
		出版費	114,520
		事務費	20,000
		通信費	2,919
合計	217,660	合計	148,320

(7) 総 計			
収入	49,211,724	支出	47,748,239
		收支差引残金	1,463,485

損益計算書			
収入の部		支出の部	
収入	49,211,724	支出	47,748,239
期末商品	727,432	期首商品	583,820
合計	49,939,156	合計	48,332,059
		差引利益金	1,607,097

利益金処分	
利益金	1,607,097
納税引当金	935,000
差引純益金後期繰越	672,097

貸借対照表 (昭和 27 年 3 月 31 日現在)			
資産の部		負債の部	
銀行預金	979,038	納税引当金	935,000
商 品	727,432	前期繰越金	99,373
		本期純益金	672,097
合計	1,706,470	合計	1,706,470

昭和 27 年度予算

科 目	収 入	科 目	支 出
(1) 一 般 会 計			
会 費	7,252,000	総 務 費	1,500,000
基本財産及預金利子	140,000	雑誌費へ繰入	4,759,000
雑 収 入	9,000	大 会 費	210,000
文部省補助金	180,000	支 部 費	740,000
		賞 金 費	103,000
		諸 会 費	19,000
		予 備 費	250,000
合 計	7,581,000	合 計	7,581,000

(2) 専 業 維 持 員 会 費

繰 越 金	710,595	総 務 費	279,000
会 費	1,548,000	電気規格調査会費	800,000
		技術委員会費	452,000
		雑 誌 費	106,000
		予 備 費	621,595
合 計	2,258,595	合 計	2,258,595

(3) 電 気 規 格 調 査 会 費

電気學會支出金	800,000	総 務 費	279,000
工業技術庁補助金	150,000	調 査 費	508,000
預 金 利 子	1,000	規格出版費繰入	95,000
		予 備 費	69,000
合 計	951,000	合 計	951,000

昭和 27 年度出版会計予算

科 目	収 入	科 目	支 出
(1) 電 気 学 会 雑 誌			
會員頒布収入	4,280,000	総 係 費	1,300,000
維持員 "	106,000	編 修 費	328,000
一 般 "	235,000	事 務 費	656,000
廣 告 収 入	2,052,000	原 稿 料	133,000
一 般 会 計 上 繰 入	479,000	印 刷 費	3,806,000
		配 付 費	695,000
		雑 費	234,000
合 計	7,152,000	合 計	7,152,000

(2) 電 気 工 学 論 文 集

頒 布 収 入	250,000	総 係 費	100,000
廣 告 収 入	102,000	編 修 費	83,000
特 別 積 立 金	452,000	事 務 費	8,000
		印 刷 費	576,000
		配 付 費	32,000
		雑 費	5,000
合 計	804,000	合 計	804,000

(3) 電 気 規 格

頒 布 収 入	102,000	調 査 費	127,000
印 税 収 入	10,000	規 格 買 取 費	80,000
規 格 調 査 会 費 上 繰 入	95,000		
合 計	207,000	合 計	207,000

第 40 回 通 常 総 会

昭和 27 年 5 月 10 日午後 1 時 55 分から日本電気協会講堂に開催、出席正員 1,696 名 (内委任状 1,660 通) 尾本会長司会のもとに下記の件を執行した。

- (1) 昭和 26 年度事務及事業報告
- (2) 同決算報告 (3) 定款及本会規則の改正 (4) 昭和 27 年度予算 (5) 賞金贈呈 (6) 役員改選報告

会費及び入会金の改正

通常総会において可決された定款及び本会規則の改正は会費及び入会金に関する条項で、次の如くに改正された。(括弧内は旧会費)

	月 額	半年前納	1 年前納
正員会費	100 (50)	500 (270)	1,000 (500)
准員 "	50 (40)	250 (220)	500 (400)
特例 "	30 (20)	150 (110)	300 (200)
	正 員	准 員	
入 会 金	200 (150)	100 (75)	

会費値上に関し総務理事の説明の要旨は次の如くである。

正員、准員会費は昭和 25 年 4 月に改正されたのでありますが、その後もいろいろの値上りがありまして、昨年也会費を値上した会が

多かつたようではありますが、本会ではハンドブックの出版が非常にうまく行きましたので、赤字を覚悟で値上を行わなかつたのであります。しかし、かかる状態をつづけることは健全な行方ではありませんので値上を行うことといたしておりますが、1 カ年据置ましたことと、次に申上ます如く雑誌を積極的によくするため正員会費は 2 倍と云うこととなつたのであります。

会員が最も関心を寄せられるのは雑誌であることは申すまでもないところでありまして、本会は絶えず雑誌の改善に努力してまいります。これを雑誌の総頁数に見ますと、25 年は 598 頁、26 年は 676 頁で 78 頁の増加であります



が、27 年は先頃発行した増刊号を別として 846 頁とする計画でありまして、25 年に較べますと約 250 頁の増加となるのであります。

次に正員の会費がどう云ふ割合で使用されるか、この説明は仲々困難であります、先づ御承知願いたいことは会費収入は計算額の 80% を計上して居るのでありまして、会員数が多いとこの程度の歩止りは已むを得ないことと存じます。即ち 1,000 円は 800 円と計算されるのでありますが、これに対し雑誌費は 1 人平均 715 円と計算されますので、残り 85 円が雑誌以外の経費に使用されると云う説明も成立つのではないかと存じます。

准員は 500 円が 400 円と計算されますので、大体雑誌の印刷代と配付費だけに該当しますが、准員は学生のみでありますからこの程度の値上に止めたのであります。もし、会費滞納と云うことがなく各人が 100% 納めて下されば正員会費だけで 160 万円の増収となります。かくの如き場合はこれを雑誌費に投入することが出来る訳でありますから、会費の納入について各位の御協力を希望致します。

この説明の中に“26 年度は赤字を覚悟で値上を行わなかつた”とあるが、別記決算報告に依ると、赤字は出ていない、のみならず一般会計では多額の積立金繰入を行つている。誰しも奇異に思われることと考えるが、これについては、決算報告の際会計理事の説明の一節を次に記載する。

……一般会計であります、収入に出版会計の剰余金の中 150 万円を繰入しましたが、支出に特別積立金繰入 196 万円がありまして、差引 46 万円が余つた計算となつて

## 通 信 教 育 会 計 昭 和 26 年 度 決 算 報 告

### 損 益 計 算 書

収 入 の 部			支 出 の 部		
科 目	公 益	収 益	科 目	公 益	収 益
講 坐 収 入	2,450,002	0	教 材 費	2,908,377	4,326,599
頒 布 収 入	2,241,123	4,241,123	業 務 費	1,164,455	0
期 末 商 品	1,050,207	289,769	管 理 費	1,018,500	203,907
			期 首 商 品	650,000	0
合 計	5,741,332	4,530,892	合 計	5,741,332	4,530,506
			利 益 金	0	386

### 貸 借 対 照 表 (昭和 27 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 損 の 部		
科 目	公 益	収 益	科 目	公 益	収 益
銀 行 預 金	287,315	0	未 収 金	0	262,370
振 替 貯 金	46,654	0	前 受 金	680,042	0
売 掛 金	0	1,027,506	借 入 金	0	800,000
商 品	1,050,208	289,769	資 本 金	1,000,000	254,000
原 材 料	214,215	0	前 期 剰 余 金	0	519
備 品	81,650	0	本 期 剰 余 金	0	386
合 計	1,680,042	1,317,275	合 計	1,680,042	1,317,275

## 昭 和 27 年 度 予 算

収 入 の 部			支 出 の 部		
科 目	公 益	収 益	科 目	公 益	収 益
講 坐 収 入	7,200,000	0	教 材 費	3,860,000	9,890,000
頒 布 入 入	0	12,690,000	業 務 費	2,200,000	400,000
雑 収 入	60,000	0	管 理 費	1,200,000	2,000,000
			予 備 費	0	400,000
合 計	7,260,000	12,690,000	合 計	7,260,000	12,690,000

います。  
本日会費値上の御審議を願う折柄異様にお考えのことと存じますが、これはハンドブック出版の利益に依る異常現象であるのであります。と申すのは、この一般会計の総務費の予算は 97 万円であつたものが僅かに 6 万円で済んだた

めてあります。  
総務費は、事務所費、事務費、会議費、通信費、集金費等本会の基礎的支出でありまして、26 年度は 327 万円を要しました。これを「一般会計」「雑誌」「論文集」「図書」「ハンドブック」の各口座の支出額に按分して振分けたのでありま

す。その結果ハンドブックがその80%に当る262万円を負担したため他の口座が僅かで済んだのであります。……

**表 彰**

通常総会において下記の通り授賞した。

浅野賞	阿部 清君
電力賞	山田太三郎君
電気学術振興賞	
進歩賞	ガス分析用質量分析計の完成と応用 神原 豊三君
同	ロープ試験器、紙の厚さ連続測定器、タングステンヒラメントの直径測定器の完成 内藤 正君
改良賞	特殊電気炉製作技術に関する製造研究 連名 { 浅尾荘一郎君 青木佐太郎君
同	同期調相機の水素冷却方式えの改造 連名 { 後藤 恒夫君 中島 正道君
論文賞	水銀整流器安定度向上に関する研究 草野 光男君
同	金網による電磁遮蔽の理論 松本 正君
文献賞	電気磁気学第二編電流論 抜山 平一君
同	電気機械設計論全三巻 執行 岩根君

**賞金制度の改革**

本会における「浅野博士奨学祝金」「大同電力記念賞金」の二つが、我国電気界最高級の名誉ある賞となつていたことは周知の如くである。前者は、大正15年以降昭和23年までに26回、後者は昭和16年以降23年までに10回の授賞が行われた。この賞金は両賞共最初から金1,000円であつた。終戦後貨幣価値の激落

**浅野賞贈呈文**

貴下はチタン酸バリウム磁器の研究に精進せられ、工業的生産に成効し、多数の応用製品を生まれたが、特にこの磁器を用いた水中探深器は海底の地形調査、水中魚群の探知等に顕著な成績を挙げるに至つた。又セレン整流器を加工してグリッド作用を加えた面型トランジスタと言うべきものを発明され、既に実験室に於ける研究を完成した。これ等は我電気工業界に寄与するところ極めて大である。依て賞金贈与規程第二条により浅野賞を贈呈する。

昭和27年5月10日

電気学会々長

工学博士 尾本 義一

工学博士

阿部 清殿

**電力賞贈呈文**

貴下は多年発送配電に亘る各般の研究に精進せられ、特に近年に於ては新北陸送電幹線の設計に参加し、275キロボルト中性点直接々地方式の採用を提唱し、この採用により多大なる送電容量の増加と建設費の軽減を来すに至らしめた。又数年来地熱発電の研究に当り昭和26年7月別府に於ける30キロワット発電に成功した。又夙に交流計算盤の建設計画を進め同26年10月遂にその一部たる国産第1号の設置を完了せしめる等電力界に寄与された功績は極めて大である。

依て賞金贈与規程第三条により電力賞を贈呈する。

昭和27年5月10日

電気学会々長

工学博士 尾本 義一

山田太三郎殿

に伴い、当然賞金額を増加すべきであつたが、如何せん両賞共夫々の資

金の利子に依つて賤われている関係上増額は不可能であつた。そこでどうすればよいか、ここに、三年來種々考究された結果次の記す如く決定し、去る5月10日通常総会における授賞からこの新制度に依つて行われたのである。

- (1) 「浅野博士 奨学 祝金」を「浅野賞」と改め、浅野博士功績記念賞金の利子及び本会において設定する資金に依り賄うこと。
- (2) 「大同電力記念賞金」を「電力賞」と改め、大同電力、関西共同火力発電、富士電力、京浜電力、日本発送電各社寄附金の利子に依り賄うこと。
- (3) 賞金額は理事会において決定すること（本年は両賞共金20,000円とした）
- (4) 授賞事項は両賞共従来に同じ尙電気学術振興賞の賞金は昨年から金10,000円で本年も変更がなかつた。

**講演会記録**

**九州支部**

講演会 昭和27年4月30日（九大、出席者70名）

1. 送電線故障点指示装置について 九州電力 熊井 潔君
2. 自動制御理論の拡張としてのサイバネティクス 九大教授 大森 恭輔君

**東海支部**

講演会 昭和27年4月26日（名古屋商工会議所、出席者190名）

1. 講和後の日本 中部日本新聞社 論説委員長 清水 武男君
2. 日本経済の復興と電気工学の任務 東芝常務取締役 瀬藤 象二君

**東京支部**

講演会と見学 昭和27年5月24日、国鉄高崎線岡部、鶴原、吹上各変電所を見学、国鉄小柳電化設備課長、永野、木島、高井各技師、日立田村、富士相馬、東芝中村の諸君かう講演があつた。（出席者96名）